



保険外し →負担73倍

「命守れ」の世論と運動を

患者の負担増が73倍超の薬品も。「同じ効能があるからドラッグストアに行って買ったらいい」という話ではありません。患者の生き死に関わる問題であり、日本共産党はOTC類似薬の保険適用外し、患者負担増と医療の市場化を進める大

薬の種類 (有効成分)	医療保険自己負担と 市販品価格の差
去痰〈たん〉剤 (カルボシステイン)	73.9 倍
抗炎症解熱鎮痛薬 (ロキソプロフェン)	37.4 倍
抗ヒスタミン薬・ アレルギー性疾患治療剤 (フェキソフェナジン)	30.2 倍
保湿剤 (ヘパリン類似物質)	13.7 倍
制酸・緩下剤 (酸化マグネシウム)	7.8 倍

(市販品価格÷薬剤費の医療保険自己負担)

改悪に反対しています。

高市氏の連立拡大 危険増す

OTC類似薬の保険外しは、医療費4兆円削減の一環で、自民・公明・維新の3党合意(6月)が出発点。3党合意では「(保険給付見直しについて)早期に実現が可能なものについて2026年度から実行する」とし、政府の「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太の方針)に

盛り込まれました。国民民主党、参政党も保険給付見直し・適用除外を公約しています。高市新総裁は、公明党以外との連立拡大を急ぐ意向で、社会保障切り捨ての危険がいつそう高まっています。公的医療保険の適用範囲を狭めていけば、患者の重症化は避けられません。

しんぶん赤旗

日刊
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版
(毎週配達されます)
月990円

お申し込みは
お近くの
党事務所まで



高市氏新体制

排外主義、裏金復権

危惧の声

「国民的共同広げ立ち向かう」

7日、新執行部を発足させた自民党の高市早苗総裁。大敗した参院選総括で、裏金問題が「不信の底流」にあるとしなが

ら裏金議員を復権させ、「麻生派」議員を要職に起用するなど、各紙をはじめさまざまな懸念やの回帰が進んでいます。



田村委員長が強調

衆院・参院とも少数に追い込まれた自民・高市新体制は、他党の取り込み、連立拡大に躍起です。しかし、いま求められているのは、連立拡大による自民党政権の延命ではなく、「財界・大企業中心」「アメリカ言いなり」の自民党政治そのものを根本から転換することです。

「保守・裏金復権 鮮明に」(8日付「京都」)など、マスコミ各紙をはじめさまざまな懸念や危惧の声が広がっています。

日本共産党の田村智子委員長は、高市新総裁の排外主義、歴史逆行の危機に抗して、「新しい国民的共同を広げ発展させよう」と呼びかけています。



日本共産党

近畿民報

2025年10月No2(第668号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

“安倍回帰”

自民党新執行部

国民と矛盾 深まる

改憲シフト

自民党の新執行部は、改憲・右翼シフトの異様な体制です。高市新総裁は、過去の植民地支配・侵略戦争を美化する靖国神社を閣僚時代に欠かさず参拝。改憲・右翼団体の

日本会議と一体の議員連盟「日本会議国会議員懇談会」の副会長で、「戦後レジームからの脱却」を掲げ、改憲を主張しています。萩生田光一新幹事長代行も同懇談会政策審議副会長を務めてきた改憲派の筆頭です。

統一協会べったり

高市氏は、統一協会系の「世界日報」に1994年から2001年に少なくとも5回登

場。萩生田氏も統一協会べったりです。2013年に安倍晋三首相（当時）と統一協会会長らとの自民党総裁室での面談に同席しました。

「連立」拡大へ模索

高市氏が時代に逆行して行き詰まりの反動的打開を図ろうとすればするほど国民との矛盾は深まります。高市氏は、国民民主党との連携を主眼に置いて模索していますが、国民民主が自民党への審判に反して連立に参加し、政権延命に手をかすことは国民の理解が得られません。

長年、自民党を支えてきた公明党も、裏金問題への国民の批判を意識し、10日、連立離脱の方針を伝えました。国民との矛盾を抱える高市氏の政治路線の脆さが早くも露呈しています。

萩生田氏要職起用

77.5%が「反対」

共同通信の世論調査（4～5日）では、自民党裏金事件に関与した議員の党役員や閣僚などの要職起用に反対が77.5%。ところが、高市新総裁は2018～22年の5年間で2728万円の裏金づくりを行った萩生田氏を幹事長代行の要職に起

用しました。

萩生田氏は、旧安倍派「5人衆」の一人で、去年の総選挙で自民党非公認となったものの党本部から2000万円を支給されるなど、裏金問題の象徴的人物です。

「裏金を秘書が現金で管理していた」と萩生田氏自ら政倫審で説明した政策秘書（実質

自民党の新党則

「会計責任者の有罪の判決が確定した場合、議員の…離党の勧告又は除名の処分を行う」（2024年3月党大会）

的な会計責任者）が政治資金規正法違反で略式起訴されたことについていまだ説明責任さえ果たしていません。

大阪・関西万博

運営費は黒字？

国費投入なければ大赤字

大阪・関西万博を運営する国際博覧会協会の十倉雅和会長は7日、「運営費が230億～280億円の黒字になる見込み」と発表しました。しかし、運営費には警備費255億円や途上国出展支援240億円などを国費から投入しており、実際は大赤字です。小野平八郎副事務総長は「警備費には国費をもらっているので実際の収支はぎりぎりだ」と認めました。

建設費未払いの救済こそ

日本共産党の堀川あきこ衆院議員は6日、中国館建設をめぐる工事費の未払い被害を訴える奈良の電気通信業者から聞き取り。被害業者は2次下請けで、現場で次々と発生した追加工事の費用約2500万円が未払いのまま。「社会保険料や法人・市民税なども払えず、すでに差し押さえを受けている」と事態は深刻です。

黒字が出るなら建設費未払いの被害業者の救済に充てるべきです。

日本共産党